

平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	契約検査課	内線等	2352
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	工事検査事務事業		
根拠法令等	蒲都市契約規則・蒲都市工事検査要綱	A 法令	B 条例	C 規則	D その他
				E なし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象（受益者）	各課等が執行している工事について
手 段	中間検査並びに完了検査を実施することにより
想定する成果	契約内容に基づき、適正かつ効率的な履行の確認を行う

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
検査対象工事件数	853	883	
工事総検査件数	456	425	
完了検査件数	439	407	

成果指標

成果指標名	工事総検査率	完了検査率
成果指標の説明	工事総検査件数 / 検査対象工事件数 × 100	完了検査件数 / 検査対象工事件数 × 100

事業の進捗状況（ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			
	実績	53.5%	48.1%	
成果指標	計画			
	実績	51.5%	46.1%	
事業費	事業費	1,551	973	366
	人件費	24,132	23,352	23,667
	(人数)	3.0	3.0	3.0
	合計	25,683	24,325	24,033
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	25,683	24,325	24,033

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	成果指標は前年度を下回ったが、適正な工事内容の確保ができており、内容が十分でない事業者に対しては適切な指導がされている。
経済効率性	3	2	3	2	前年度に引き続き工事台帳管理システム等の利用により事務量の軽減を図っている。
事務効率性	2	2	2	2	年度末に3割以上の完了検査が集中するため、引き続き工事担当課の早期発注等の協力が必要である。
必要性		2		2	
小計	7	8	7	8	
施策への貢献度	-	-	-	-	
合計	7	8	7	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	工事発注のあり方、請負業者の施工管理技術水準の更なる向上に努める。
------	---	---	---	---	-----------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
新しい工事成績表を導入するための検討を行った。 コリンズ（工事实績情報システム）導入の費用対効果について検討を行った。	

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 工事成績表に係る検査基準及び検査結果の透明性を高める。平成19年度より工事成績表を改め、検査基準を公表し、検査結果は「A、B、C」から「点数（数値）」による通知に変更した。 工事担当課の工事成績表を利用した評価の統一性を図る必要がある。 配置技術職員の重複防止の強化 平成19年度よりコリンズを導入し、建設業法に規定する技術職員の適正配置を確認している。 検査率向上のために、工事担当課に早期発注を促す。平成19年度は工事発注見込みと発注状況を照らし合わせ工事担当課に未発注工事の早期発注を促している。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	契約検査課	内線等	2356
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	工事入札・契約事務事業				
根拠法令等	地方自治法第234条外・蒲郡市契約規則		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象（受益者）	契約依頼課と請負業者との工事契約を
手 段	1課で集中的に執行することによって
想定する成果	効率的な執行を図る

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
指名競争入札による契約	247	125	
一般競争入札による契約	40	139	

成果指標

成果指標名	職員一人当りの入札による工事契約件数	一般競争入札割合
成果指標の説明	競争入札による契約件数 / 担当職員数	一般競争入札による契約件数 / 入札による工事契約件数 × 100

事業の進捗状況（ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			
	実績	114.8件	105.6件	
成果指標	計画			
	実績	13.9%	52.7%	
事業費	事業費	1,673	6,693	2,589
	人件費	20,110	19,460	19,723
	(人数)	2.5	2.5	2.5
	合計	21,783	26,153	22,312
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	21,783	26,153	22,312

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	一般競争入札の指標が上昇し達成度は高まったが、一層の公平性、透明性、経済性が求められる。
経済効率性	2	1	1	1	電子入札導入に向けて準備をしてきたが、経済効率性、事務効率性、透明性を高める新しい入札制度も研究する必要がある。
事務効率性	2	1	2	1	入札、契約事務が複雑化しているため職員の事務量が増加する傾向がある。事務の簡略化を検討する必要がある。
必要性	-	3	-	3	
小計	6	7	5	7	
施策への貢献度	-	-	-	-	
合計	6	7	5	7	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	さらなる公平性、透明性、経済性を高めた事業を推進する必要がある。
------	---	---	---	---	----------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> ・制限付一般競争入札の対象案件を拡げ、入札参加機会の増大と透明性の向上を図った。 ・制限付一般競争入札では、工事担当課及び検査担当の協力を得て設計図書を電子化し、WEB上で入札参加申請の受付と設計図書の閲覧を行うことで貸出用の設計図書を減らした。また、事業者の時間的な口スを軽減し電子入札に向けた能力の向上を図った。 	

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・さらに業者選定の平準化を図り、不正のできにくい透明性のある入札方式の導入、各種情報の開示など新しい入札制度の検討。 ・引き続き一般競争入札による契約を増やし、さらなる公平性・透明性・経済性を高める点をふまえて、効率のよい事務を推進する。 ・19年4月から実施予定の電子入札の準備に取り組む。19年6月7日に最初の電子入札を実施。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	契約検査課	内線等	2356
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	物品調達事務事業		
根拠法令等	地方自治法第234条外・蒲都市契約規則	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象（受益者）	各課の購入希望の消耗品等の購入に際して
手 段	請負業者と物品単価契約を締結し、物品の発注・管理・払出を一課で集中的に行うことにより
想定する成果	効率的な物品調達を図る

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
物品調達取扱件数	6,929件		
物品調達取扱金額	33,130,251円		
消耗品のみ取扱件数	2,806件	2,894件	
消耗品のみ取扱金額	10,699,988円	8,827,687円	

成果指標

成果指標名	払出し一回当りの物品調達取扱件数	払出し一回当りの物品調達取扱金額
成果指標の説明	取扱件数 / 払出し回数	取扱金額 / 払出し回数

事業の進捗状況 （ 一般会計 ） （千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			
	実績	216件	223件	
成果指標	計画			
	実績	823千円	679千円	
事業費	事業費	8,170	8,181	9,235
	人件費	4,022	3,892	3,945
	(人数)	0.5	0.5	0.5
	合計	12,192	12,073	13,180
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	12,192	12,073	13,180

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	燃料に関する事務が財務課へ移ったため指標とも下がったが、一定の成果は上がっていると思われる。
経済効率性	2	2	2	3	物品調達基金が廃止され、それに見合った消耗品の予算が契約検査課に配当されたことで、消耗品の購入が減少した。
事務効率性	2	2	2	2	非常勤職員を主たる担当としているため効率的な事務の執行ができています。
必要性	-	3	-	2	
小計	6	9	6	9	
施策への貢献度	-	-	-	-	
合計	6	9	6	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	各種事業を円滑に推進するための重要度は極めて高い行政内部事務であり、有効性、効率性を考えながら、事業を推進している。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・平成18年5月31日をもって物品調達基金が廃止となり、平成18年度からは、各課の消耗品費を契約検査課に集約し、物品の購入・支払・配布事務を契約検査課で集中して行うことにより、一層の事務の効率化及び簡素化を図った。	

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・18年度は物品調達基金が廃止され、新しい方法での物品の調達が始まったが、順調に移行できたと思われる。今後は新しい調達方法について検討改善を研究する。 ・20年夏頃に物品の電子入札システムが運用開始となるので、市内部の運用の仕方や人員について検討を始める必要がある。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】